

令和7年度千代田区ジェンダーに関する 意識・実態調査 報告書【概要版】

調査の概要

千代田区では、性別による不平等がなく、誰もが自分らしい生き方を選ぶことができ、その選択が認められて参画できる社会の実現を目指し、「千代田区ジェンダー平等推進行動計画」を策定しています。令和9（2027）～14（2032）年度を計画期間（予定）とする第7次計画策定の参考とするため、区民・事業所にアンケート調査を実施しました。

調査対象	①満18歳以上の区民 1,500人	②満13歳～17歳の区民 1,500人	③区内の事業所 1,100事業所
抽出方法	無作為抽出		
調査期間	令和7（2025）年8月1日～8月25日		
回収率	25.7%（385件）	22.3%（335件）	17.9%（197件）

<調査結果の見方>

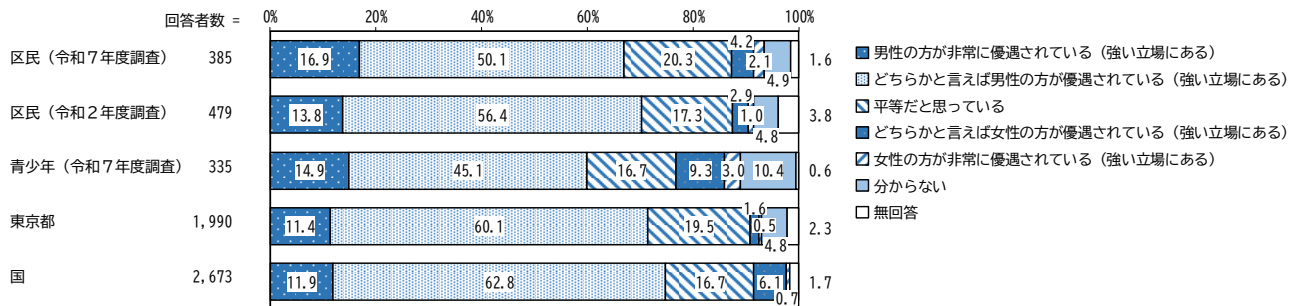
- 「令和2年度調査」「前回調査」とは、令和2年度に区で実施した同様の調査のこと。
- 「国」とは、令和6（2024）年9月に内閣府が実施した「男女共同参画に関する世論調査」のこと。
- 「東京都」とは、令和3（2021）年3月に東京都が実施した「男女平等参画に関する世論調査」のこと。

※以下、①の調査を「区民」、②を「青少年」、③を「事業所」と表記する。

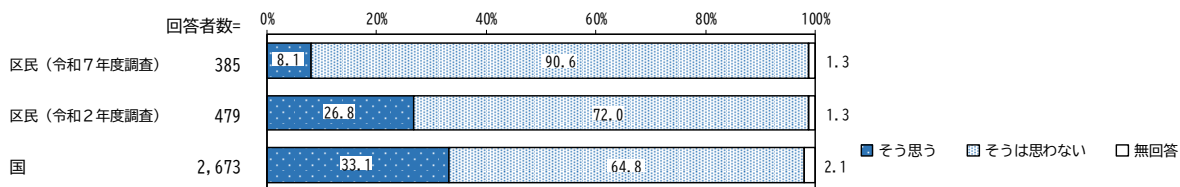
男女平等・男女共同参画に対する意識について

○「社会全体」の男女の地位について、“平等だと思っている”区民20.3%と、前回調査17.3%と比較して3.0ポイント増加。東京都（19.5%）、国（16.7%）より多い。

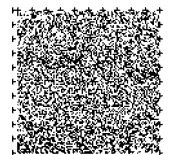
・“平等だと思っている”区民は女性15.5%、男性26.1%で、女性の方が10.6ポイント少なく、前回調査（女性12.6%、男性22.9%）と同じ傾向。



○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、“そうは思わない”区民90.6%と、前回調査72.0%と比較して18.6ポイント増加。国（64.8%）より多い。



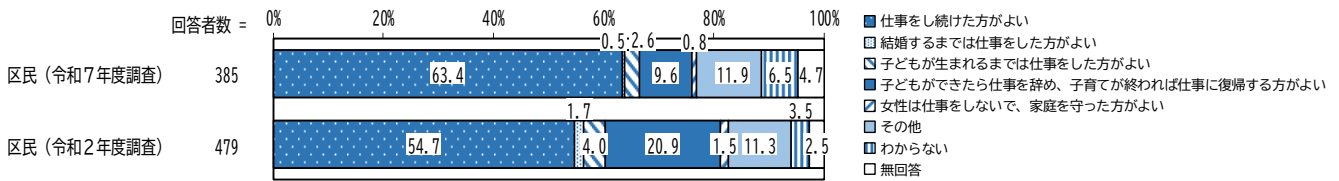
➤固定的な性別役割分担意識に否定的な考えを持つ人は、国と比較しても多く、性別にこだわらない考え方が一般化してきている。また、こうした意識がみられる一方で、実態として男女の地位が平等になっていると感じている人は、前回調査から増加しているものの、依然として少ないことが伺える。特に女性にその傾向が表れている。



女性活躍推進について

○女性が、“仕事をし続けた方がよい”と思う区民 63.4%と、前回調査 54.7%と比較して 8.7 ポイント増加。

【女性が仕事をする事について】



・女性管理職が「いない」もしくは1割未満の事業所は、従業員規模が大きくなるほど割合が高く、特に「300人以上」の事業所では 56.3%と半数を超えている。

○女性の就業についての考え方の背景をみると、女性の経済的自立を重視する考え方が増加。

【女性が“仕事をし続けたほうが良い”と考える理由】

1位	女性も経済力を持った方がよいと思うから	65.2%	(前回調査 62.0%)
2位	働くことを通じて自己実現が図れると思うから	53.2%	(前回調査 56.7%)
3位	女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから	48.2%	(前回調査 56.4%)

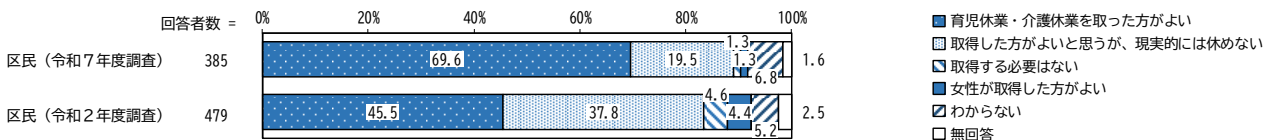
・区政への女性参画について、女性は「もっと増えるべき」と考える人が多い一方で、男性は「性別にはこだわらなくてよい」とする意見が最も多い。

- 女性の就業に対する考え方が肯定的に変化し、実態としても女性の就労が増加しているものの、管理職に占める女性の割合が少ない事業所が多い傾向が見受けられる。
- 区政への女性の参画に関しては、男女間で意識に違いがみられ、女性の経済的自立を重視する考え方が増加していることから、こうした意識を反映した支援が求められる状況が伺える。

ワーク・ライフ・バランスについて

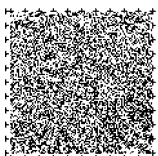
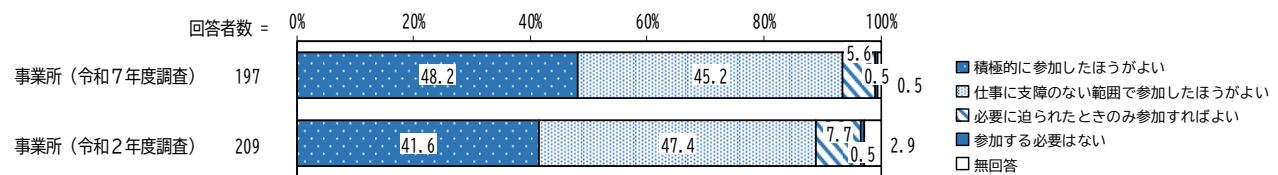
○育児・介護休業の取得について、“育児休業・介護休業を取った方がよい”と思う区民 69.6%と、前回調査 45.5%と比較して 24.1 ポイント増加。

・「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」は 19.5%と、前回調査 37.8%と比較して 18.3 ポイント減少。



○男性従業員の育児参加について、“積極的に参加したほうがよい”と思う事業所 48.2%と、前回調査 41.6%と比較して 6.6 ポイント増加。

・“積極的に参加したほうがよい”は従業員規模別では、「1～30人」44.3%、「31～100人」44.2%、「101～300人」51.2%、「301人以上」75.0%と、従業員規模が大きくなるにつれてポイントが増加。

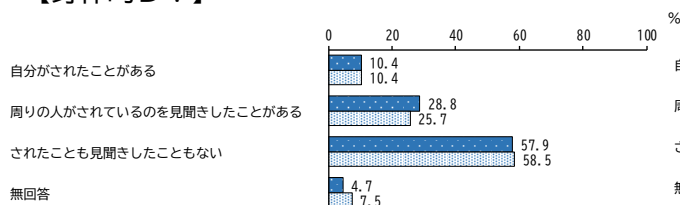


- 男女ともに、育児・介護休業取得について、前向きな意識が広がっているものの、現実的に休めないと考えている人も一定数見受けられる。
- 男性従業員の育児参加について、事業所側からも前向きな回答が増加しているものの、「301人以上」の事業所は男性の育児参加への意識が高い一方で、従業員規模が小さくなるにつれて、その意識は低くなっている。

DV・ハラスメントについて

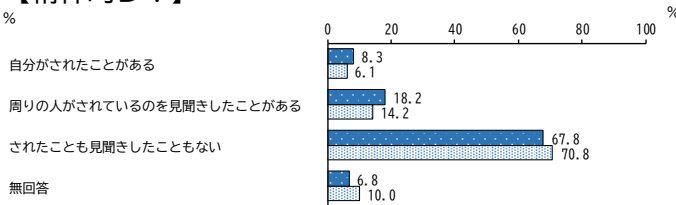
- 「殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた」といった身体的DVを受けたことがある区民 10.4%と、前回調査 10.4%と比較して横ばい。
- 「長期間に渡って無視し続けられた」といった精神的DVを受けたことがある区民 8.3%と、前回調査 6.1%と比較してほぼ横ばい。

【身体的DV】



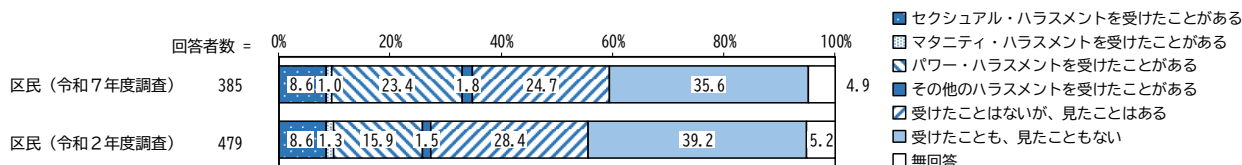
■ 区民（令和7年度調査）
（回答者数 = 385）
■ 区民（令和2年度調査）
（回答者数 = 479）

【精神的DV】



■ 区民（令和7年度調査）
（回答者数 = 385）
■ 区民（令和2年度調査）
（回答者数 = 479）

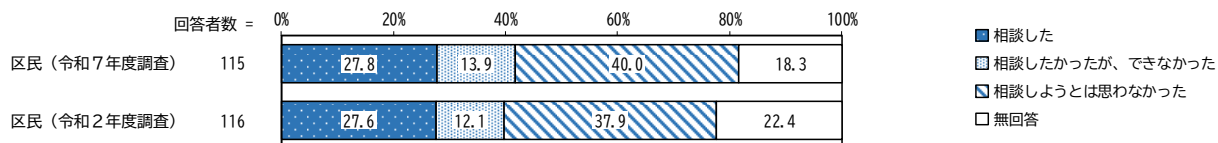
- ハラスメントを受けたことがある区民（セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パワー・ハラスメント、その他のハラスメントを受けたことがある区民の合計）34.8%と、前回調査 27.3%と比較して 7.5 ポイント増加。



- DV・ハラスメントの被害を受けたことがある区民の半数以上（DV:53.9%、ハラスメント:63.5%）が、“相談したかったが、できなかった” “相談しようとは思わなかった” と回答。

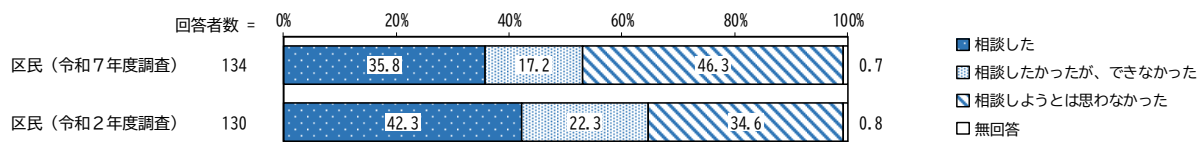
【DV被害を受けた際の相談について】

・“相談しようとは思わなかった” は女性 32.4%、男性 58.3%と、男性の方が 25.9 ポイント多い。

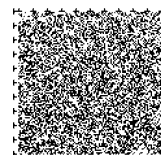


【ハラスメントを受けた際の相談について】

・“相談しようとは思わなかった” は女性 35.4%、男性 64.0%と、男性の方が 28.6 ポイント多い。

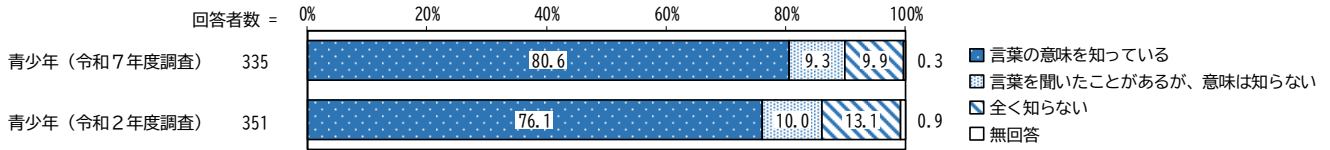


- DV被害の割合はほぼ横ばいであるのに対し、ハラスメントを受けたことがある区民は増加傾向にある。
- DVやハラスメント被害者の半数以上が被害を相談しておらず、特に男性は女性に比べて相談率が低い傾向にあり、被害が把握されにくく、潜在化しやすい状況にある。



LGBTQについて

○「LGBTQ」の言葉の認知度について、“言葉の意味を知っている” 青少年 80.6%と、前回調査 76.1%と比較して 4.5 ポイント増加。



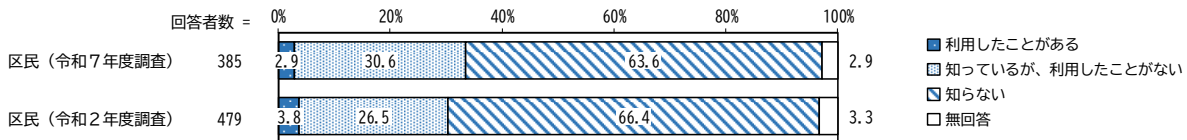
○LGBTQの人権を守るために力を入れていくべきと思うことについて、区民も青少年も同様に、“正しい理解を深めるための教育を学校で行う” “LGBTQであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する” という回答が多い。

- | | | | |
|----|------------------------------------|------------|-------------|
| 1位 | 正しい理解を深めるための教育を学校で行う | (区民) 54.0% | (青少年) 52.2% |
| 2位 | LGBTQであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する | (区民) 42.3% | (青少年) 41.8% |

➤ LGBTQの言葉の認知度は向上しているものの、「正しい理解を深めるための教育」や「法律・制度の整備」といった対策が継続して求められていることが伺える。

区政について

○千代田区男女共同参画センターMIW（ミュウ）の認知度について、“利用したことがある” “知っているが利用したことがない” 区民 33.5%と、前回調査 30.3%と比較して 3.2 ポイント増加。



【ジェンダー平等社会の形成のため、区が力を入れていくべきこと】（区民）

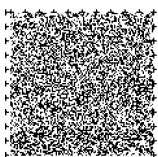
- | | | |
|----|---------------------------------|-------|
| 1位 | 育児・介護休業制度の充実 | 27.8% |
| 2位 | 女性のキャリアアップ、企業、就業に役立つ訓練、相談や再就職支援 | 21.0% |
| 3位 | 仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組 | 20.8% |

【企業の男女共同参画を進めるにあたり区が力を入れていくべきこと】（事業所）

- | | | |
|----|----------------------------------|-------|
| 1位 | 育児・介護に関する休暇・休業制度等への賃金補償 | 34.5% |
| 2位 | 多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇措置 | 33.0% |
| 3位 | 保育施設・保育サービスの充実 | 29.9% |

➤ 男女共同参画センターMIW の認知度は向上しているものの、利用したことのある区民の割合は依然として低い水準にとどまっており、認知されていても利用につながっていない状況が伺える。

➤ 区民も事業所も、育児・介護休業制度への取組や、ワーク・ライフ・バランスの推進を支援する取組を求める声が多く、これら取組の強化が必要とされていることが伺える。



令和7年度千代田区ジェンダーに関する意識・実態調査報告書（概要版）
 発行年月：令和8年3月
 発行：千代田区 地域振興部 国際平和・男女平等人権課
 〒102-8688 東京都千代田区九段南 1-2-1
 電話 03-5211-4166